

一般質問

今日の岸和田と明日の岸和田

井舎 英生

【問】今日の岸和田の財政は、ダウン寸前である。市長は行政運営の失敗に向き合わず、交付税の削減を財政難の主な理由に挙げており、財政再建への姿勢が見えない。

【答】市は不足する財源確保のために、市有財産の売却や事業の縮小や休止、総人件費の抑制などを考えている。しかし、企画や財政部門が主導する再建策は短期的なものであり、持続可能な行政運営にはつながらない。行財政に関する課題の根本的な解決には、全く新しく企業型行政経営を取り入れるべきである。これにより、財政基盤の強化、財源

の創出が可能であると確信するが、市長の考えを聞きたい。

【答】行財政再建プランの策定は、プロジェクトチームを中心に、一丸となって取り組んでいる。そのプランでは、財政構造の改革も行う。これらを推進することで、必ずやこの難局を乗り切っていく決意である。また、行政管理型から行政経営型への転換も重要と考え、組織編成などにおいても議論している。職員が業務に目標を持ち、経営的な手法を取り入れた業務運営につながるよう、本市にふさわしい仕組みを引き続き検討していきたい。

一般質問

財政健全化で 市民の不安解消を

その他の質問 ○持続可能な競争事業

鳥居 宏次

【問】平成28年度には、地方交付税の大幅な減少と、消費税率引き上げの再々延期に加え、生活保護費に関する交付税の返還が必要となった。また、子育て支援などの事業費が増大し、基金を取り崩しても、経常収支の悪化が避けられない状況である。

【答】本年2月に発表された行財政再建プランの骨子案で収支不足が示され、予算編成が困難であるとか、財政破綻するのではと不安に思っている市民もいる。財政状況と財政健全化策について聞きたい。

【問】平成28年度には、地方交付税の大幅な減少と、消費税率引き上げの再々延期に加え、生活保護費に関する交付税の返還が必要となった。また、子育て支援などの事業費が増大し、基金を取り崩しても、経常収支の悪化が避けられない状況である。この、実質収支は黒字を確保できている。本市の財政状況は困難であるものの、いわゆる破綻となる状況ではない。しかしながら、財政再建は喫緊の課題であり、交付税依存体質がゆえに、今回の問題が生じている。体質改善には、ただ支出を抑えて何もせずに我慢するのではなく、岸和田のポテンシャルを生かしたまちづくりをし、自主財源を確保したうえで、こうした体質から脱却しなければならぬ。必ずやこの難局を乗り越えるために努力するとともに、岸和田の未来創造のために尽力していきたい。

一般質問

財政再建に向けてのロードマップは

中井 良介

【問】行財政再建プランの骨子案で示された収支不足の原因は、地方交付税が2年連続で大きく減少したことにありと考えるがどうか。

【答】本市の財政は地方交付税に大きく依存しており、平成27年度、28年度と縮減されたことが影響している。さらに、過去の公共投資による公債費の負担が高止まりし、現在の状況に至ったと認識している。本市の実情を反映した交付額となるよう、国に求めていきたい。

【問】10年前にも財政危機に直面し、立て直しの方策を実施した。このときは赤字を補う基金や売却する土地はなく、さらに公債費負担も今より大きかった。今回は、基金は残っており、売却する土地もあり、さらに公債費負担も減っていき見通しである。行財政再建プランの策定について聞きたい。

【答】9年度の行財政改革実施計画以降、さまざまな歳入確保、歳出抑制の取り組みを進めてきたが、財政構造の抜本的な改善が図られたとは言えず、依然厳しい財政状況となっている。行財政再建プランについては、29年2月に公表した骨子案をもとにそれぞれのメニューを洗い出し、30年度の予算編成前までに案を示したい。

一般質問

身近な病気 向き合う大切さを

松本 妙子

【問】本市のがん検診受診率は年々下がっているが、受診率向上のためにどのような取り組みをしているのか。

【答】がん検診については、がんに対する知識や理解を深める「意識の向上」、利便性や費用面での「障害の除去」、無料クーポン事業や個別受診勧奨での「きっかけの提供」を3つの柱とした取り組みを進めている。これらの取り組みの効果を検証しながら、今後も受診率向上に努めていきたい。がん教育については、平

成28年度に山直中学校において、医師を講師に招いた結果、正しい知識の習得や意識向上が見られた。今後専門家を活用した取り組みを検討していきたい。

【問】きれいなまちづくり条例を施行しているが、ペットのふんの放置がまだ減っていない。近隣市のように罰則規定を設けてはどうか。

【答】罰則規定を設けることは一定の抑止力になると考えているが、現在は啓発看板やのぼり旗の設置など、啓発に重点を置いた活動を実施している。市民ニーズを調査し、さまざまな角度から条例を見直したい。

一般質問

財政再建に遅れ プラン策定が急務

稲田 悦治

【問】行財政再建プランの策定に関して、期間内における収支不足額と、現在の進捗状況を聞きたい。

【答】プランの期間における収支不足額については、約57億円を目安としており、現在策定に向け、関係各課とヒアリングを行っている。今後は、30年度の予算編成までに案を示せるよう、精力的に協議調整を行う。30年度予算編成時の不足額は、29年度当初予算での財政調整基金による調整額21億9千万円、28年度での

17億3千万円の調整額が目安になると考えている。確保する金額と事業名について、現在プランの中で検討している。

【問】市長は、以前には財政破綻の懸念を表明しながら、職員の期末手当を上乗せした。3月議会ではプランの目標金額すら答弁できず、29年度予算も危機感が全くない内容であった。プランも示さず、財政破綻する状況ではないと言える根拠を聞きたい。

【答】現在の財政推計では、最終年度である33年度においても、早期健全化基準に達する状況ではないという趣旨である。 一方で、今後も利用者目線で実態把握に努めるとともに、事業主体である大阪産業振興機構と協議を重ね、先進事例の良いところは積極的に取り入れたい。

一般質問

より効果のある事業

金子 拓矢

【問】本市の財政状況から見ると、限られた財源の投入については、より選択と集中が必要である。そして、将来の市の発展において、産業振興は重要である。

【問】本市の財政状況から見ると、限られた財源の投入については、より選択と集中が必要である。そして、将来の市の発展において、産業振興は重要である。しかし、本市が行うのは、国が導入し半年でわずか21件の相談しかないよろず支援拠点や、補助金などの安直な政策ばかりである。今や政府が地方創生事業のモデルとした、富士市産業支援センター「f・Biz」に学び、全国公募でプロの企業コンサルタントを雇用する方式に変更すべきであると考えるがどうか。

【答】中小企業の相談体制については、先進的に取り組んでいる富士市や岡崎市を参考に、早く視察する予定である。 一方で、今後も利用者目線で実態把握に努めるとともに、事業主体である大阪産業振興機構と協議を重ね、先進事例の良いところは積極的に取り入れたい。